

## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 2503 URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯崎 功典  
 問合せ先責任者(役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当ディレクター (氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 平成28年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,008,149	△5.8	58,818	1.5	58,144	1.5	33,826	2.1
27年12月期第2四半期	1,070,250	1.3	57,954	15.3	57,287	27.0	33,129	135.9

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期△23,580百万円(一) 27年12月期第2四半期 35,198百万円(△28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	37.07	37.06
27年12月期第2四半期	36.30	36.30

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,278,206	891,931	27.5
27年12月期	2,443,773	938,083	27.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 625,704百万円 27年12月期 663,842百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年12月期	—	19.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,080,000	△5.3	127,000	1.8	125,000	△2.5	80,000	—
								87.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	914,000,000株	27年12月期	914,000,000株
28年12月期2Q	1,476,904株	27年12月期	1,471,032株
28年12月期2Q	912,526,171株	27年12月期2Q	912,542,253株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 決算補足説明資料は本日8月4日(木)に、また、8月5日(金)開催の決算説明会における資料・説明内容(動画)・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irinfor/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(追加情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における世界経済は、全体としては緩やかな成長をみせつつも、資源国の景気下振れや、中国をはじめとする新興国経済に弱さがみられることに加え、英国の欧州連合(EU)離脱問題により動揺する国際金融市場の影響を受け、不透明感を抱えながら推移しました。

わが国経済は、各国の政治情勢と政策ミックスが不安材料となり、円高・株安の傾向がさらに強まりました。また、雇用環境は良好であったものの、賃金の伸びが限られ、4月の熊本地震後には消費の自粛ムードもあり、個人消費には足踏みがみられました。

キリングroupは、2016年度より、新たな長期経営構想、新「キリン・グループ・ビジョン2021」(略称:新KV2021)実現に向けた前半の3か年計画である「キリングroup2016年～2018年中期経営計画」(略称:2016年中計)をスタートさせました。2016年中計では、収益力の向上を最優先課題とし、優先度を明確にした投資による既存事業の競争力強化と低収益事業の収益構造の抜本的改革に向け、取り組みを開始しました。成長に向けた投資は、キリンビール㈱の成長を最優先とし、グループ本社であるキリンホールディングス㈱と日本綜合飲料事業統括会社であるキリン㈱が一体となって取り組みを進めました。

当第2四半期の連結売上高は、日本綜合飲料事業におけるビール類の販売数量の減少及びキリンビバレッジ㈱での販売促進費の一部を売上高控除とする変更、また、オセアニア綜合飲料事業における飲料事業の販売数量の減少により、減収となりました。連結営業利益は、各社で収益性の改善が進んだことに加え、日本綜合飲料事業で第1四半期から実施した定額法への減価償却費の償却方法変更の影響もあり、増益となりました。さらに、持分法による投資利益と投資有価証券売却益が増加し、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ増加しました。

連結売上高	1兆81億円(前年同期比)	5.8%減)
連結営業利益	588億円(前年同期比)	1.5%増)
連結経常利益	581億円(前年同期比)	1.5%増)
連結第2四半期純利益 ※1	338億円(前年同期比)	2.1%増)
(参考)		
平準化EPS ※2	53円(前年同期比)	7.0%減)

※1 「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。

※2 平準化:特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## 〈日本綜合飲料事業〉

日本綜合飲料事業では、キリンの強みである、ていねいなものづくりや品質へのこだわりが生み出す商品やサービスを通じて、お客様に驚きや感動を提供することを「Quality with Surprise」というメッセージに込めて、ブランド育成や企業活動を行いました。

キリンビール㈱は、中計の初年度である2016年を、V字回復を本物にする年と位置付け、誰よりも「お客様のことを一番考える会社」を目指して価値創造を図りました。「キリン一番搾り生ビール」とクラフトビール※1の育成によるビール市場の活性化に引き続き注力する中、全国の47都道府県ごとに味の違いや個性を楽しめる「47都道府県の一番搾り」を発売しました。地域で暮らすお客様と一緒に地域の魅力を発掘しながら開発を進めた結果、5月、6月発売分の受注が年間販売予定の約2倍となり、大変好調に推移しました。発泡酒では、パッケージを刷新した「淡麗 極上〈生〉」を展開し、新ジャンルでは、季節ごとのお客様の飲用シーンに合わせた商品として「キリン 晴のどごし」、「キリン のどごし サマースペシャル」を発売しましたが、個人消費の低迷等で市場全体が伸び悩み、ビール類の販売数量は前年を下回りました。嗜好の多様化により拡大の続くRTD※2カテゴリーでは、主

力商品「キリン 氷結®」について、果汁の“質”にこだわった「キリン 氷結® プレミアム」シリーズの新発売や、「キリン 氷結® ストロング」シリーズのリニューアルを通し、幅広いラインアップによる基盤強化を進めました。飲用シーンが広がっている洋酒カテゴリーの売上は、「キリンウィスキー 富士山麓 樽熟原酒50°」等の販売が大変好調に推移し、年間販売予定を上回りました。

メルシャン㈱では、ワイン市場全体の中長期的な拡大と日本ワインの啓発活動を推進し、魅力あるカテゴリー・ブランドポートフォリオの構築に取り組みました。日本ワインに対する関心が高まる中で、フラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」は、G7伊勢志摩サミット2016で提供される等、注目を集めました。また、若年層の支持を集めるバラエティカテゴリーのワインについて、「ギュギュッと搾ったサングリア」シリーズの販売数量が伸長しました。輸入ワインでは、第1四半期でもワイン国別輸入量第1位※3となったチリワインについて、中高価格帯の「カッセルロ・デル・ディアプロ」に注力した結果、販売数量が前年を大きく上回りました。

キリンビバレッジ㈱では、利益ある成長を目指し、継続的なブランド価値向上と抜本的な収益構造改革に取り組みました。無糖茶市場でのブランド育成を目指して3月にリニューアル発売した「キリン 生茶」は、販売数量が大変好調に推移し、年間販売目標を上方修正しました。発売から30周年を迎える基盤ブランド「キリン 午後の紅茶」については、ストレート、ミルク、レモン、おいしい無糖の主力4アイテムが好調でした。4月から製品相互販売を開始したダイドードリンコ株式会社の自動販売機におけるミルク、レモンの販売も加わり、これら主力4アイテムの販売数量は、前年を大きく上回りました。また、「キリン 午後の紅茶 プレミアムストレート」、「キリン メッツ ブラック」等の自動販売機専用商品の展開や、オンライン自動販売機の導入による製品補充の効率化など、自動販売機事業の収益性改善に取り組みました。お客様の需要の変化にも対応し、小型容器を中心とした目標管理方法に変更した結果、小型容器の販売数量は前年と比べ大きく増加しました。並行して、販売促進費の管理強化や、原材料等のコスト削減にも取り組み、収益構造改革を精力的に進めました。

なお、日本総合飲料事業につきましては、第1四半期より、減価償却費の償却方法の変更を行い、定率法から定額法に変更しております。

これらの結果、日本総合飲料事業の売上高について、メルシャン㈱のワイン類とキリンビバレッジ㈱の清涼飲料の販売数量は増加しましたが、キリンビール㈱ではビール類の販売数量が減少し、キリンビバレッジ㈱では当第2四半期より従来販売費及び一般管理費として計上していた販売促進費の一部を売上高から控除することとしたため、減収となりました。営業利益は、各社のコスト削減と収益性改善の取り組みが進行し、第1四半期から減価償却費の償却方法を変更した影響もあり、増益となりました。

※1 クラフトビール：当社では、作り手の顔が見え、こだわりが感じられ、味の違いや個性が楽しめるビールのことと捉えています。

※2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

※3 財務省関税局調べによる「ぶどう酒（2L以下）」と「ぶどう酒（2L超150L以下）」の合計。

日本総合飲料事業連結売上高	5,330億円（前年同期比	2.7%減）
日本総合飲料事業連結営業利益	207億円（前年同期比	116.1%増）

〈海外総合飲料事業〉

ライオン社は、酒類事業において、持続的な成長を目指してビール市場の活性化に取り組みました。具体的には、“ビールには糖分や保存料が多い”等と誤解してビールを敬遠する消費者に向けて、糖類・炭水化物・保存料・エネルギーといった成分表示などの充実を図り、かつ、ビールが本来持つ価値を正しく伝達するために、積極的に広告宣伝や啓発活動を実施しました。主力ブランド「フォーエックス・ゴールド」についてはブランド強化に注力し、また、キリンの技術を活用してアルコール度数を抑えた商品「ハーン ウルトラ」を発売しました。成長を続けるクラフトビールでは、主力商品「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」の販売に注力しました。飲料事業では、引き続き収益力向上に向けた事業構造改革や、サプライチェーン全般の見直しによるコスト削減策を進めました。乳飲料カテゴリーでは「デア」、ヨーグルトカテゴリーでは「ヨープレート」ブランドの販売を強化しました。

ブラジルキリン社は、地域戦略に基づいた商品ブランドの販売を強化しつつ、経営の効率化と収益構造の改善に引き続き取り組みました。北部・北東部では、ビール主力ブランド「スキン」に注力し、販売回復を狙いました。南部・南東部では、「アイゼンバーン」、「キリン一番搾り (KIRIN ICHIBAN)」等の高価格帯ビールの販売に注力するとともに、相対的にブランド認知率の高い「デバッサ」を中価格帯カテゴリーの商品としてリニューアルし、ブランド力の強化を図りました。また、昨年のリニューアル以降、堅調に推移している清涼飲料の主力ブランド「ピバ スキン」については、販売数量が前年を大幅に上回りました。さらに、着実にコスト削減計画を実行するとともに、製造拠点の最適化に向けた工場の売却協議を開始しました。

ミャンマー・ブルワリー社については、資本参加後の統合プロセスである、ポスト・マージャー・インテグレーション (PMI) をさらに進め、同社が持つ強みや価値観を維持しながら、キリングループの企業理念を反映した新しい経営理念の浸透と、ミャンマービール市場首位というポジションの維持・強化を図りました。また、伸長する市場需要に対応するために、キリンの技術支援による生産設備増強に着手しました。主力商品「ミャンマービール」の販売は堅調に推移し、今後の伸びが期待される高価格帯商品として「ミャンマー プレミアム」、「キリン一番搾り (KIRIN ICHIBAN)」の販売を開始しました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業について、酒類事業ではクラフトビールをはじめ注力したブランドの販売数量は増加したものの、豪州ビール市場縮小の影響により全体の販売数量は減少しました。飲料事業では販売数量が減少したものの、コスト削減が進み営業利益は増加しましたが、為替の影響もあり、オセアニア総合飲料事業全体では減収減益となりました。海外その他総合飲料事業について、ブラジルキリン社では、全体の販売数量は増加しましたが、円高の影響等により売上高は減少しました。また、着実なコスト削減を進めましたが、為替の影響による原材料費の増加もあり、営業利益は減少しました。第1四半期から連結したミャンマー・ブルワリー社では、引き続き主力ブランド「ミャンマービール」等の販売数量が増加しましたが、海外その他総合飲料事業全体は減収となりました。しかしながら、為替の影響もあり、全体の営業損失は減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	2,062億円 (前年同期比)	14.0%減 )
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	252億円 (前年同期比)	11.9%減 )
海外その他総合飲料事業連結売上高	865億円 (前年同期比)	9.9%減 )
海外その他総合飲料事業連結営業損失	△20億円 (前年同期比)	— )

〈医薬・バイオケミカル事業〉

協和発酵キリン㈱が展開する医薬事業では、独自のバイオ技術を駆使し、革新的な抗体医薬品の新薬開発を進め、強みのある領域で、世界の人々の健康と豊かさに貢献できる、新たな価値の創造を目指しました。

国内では、4月に実施された薬価基準引き下げの影響がありましたが、持続型G-C S F製剤「ジーラスタ」等の新製品の伸長等により、売上高は前年を上回りました。主力製品の持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」等も堅調に推移しました。一方で、抗アレルギー剤「アレロック」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透等の影響を受けて売上高が減少しました。米国では、米国食品医薬品局が、現在開発中の抗F G F 23完全ヒト抗体（K R N 23）を、小児X染色体遺伝性低リン血症に対するBreakthrough Therapy（画期的治療薬）に指定しました。また、欧州及び米州では、癌疼痛治療剤「Abstral」等が伸長したものの、為替の影響や技術収入の減少等により売上高は前年を下回りました。

バイオケミカル事業では、医薬、医療、ヘルスケア領域のスペシャリティ分野での高いシェアを活かし、「ブランド力と収益性の向上」を重要課題として取り組みました。国内では、通信販売事業において「オルニチン」のほか、新製品「アルギニンE X」が堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。海外の売上高は、為替の円高進行の影響等により前年を下回りました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体では、新製品の伸長はあったものの、為替の影響や研究開発費の増加等により、減収減益となりました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	1,706億円（前年同期比	2.1%減）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	168億円（前年同期比	29.7%減）

〈その他事業〉

小岩井乳業㈱では、“小岩井らしさ”を持った商品である「小岩井 生乳（なまにゅう）100%ヨーグルト」や、3月に販売エリアを拡大した「小岩井 生乳（なまにゅう）ヨーグルトクリーミー脂肪0（ゼロ）」等に注力した結果、売上高が前年を上回りました。加えて、収益性の高い商品構成への改善が進んだことにより、増益となりました。

しかしながら、その他事業全体としては、㈱横浜アリーナでの大規模改修工事による施設の稼働率の大幅減少の影響で、減収減益となりました。

その他事業連結売上高	116億円（前年同期比	5.1%減）
その他事業連結営業利益	11億円（前年同期比	37.7%減）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,655億円減少して2兆2,782億円となりました。

負債は、有利子負債、未払酒税（流動負債「その他」）の減少等により前連結会計年度末に比べ1,194億円減少して1兆3,862億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ461億円減少して8,919億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、キリンビバレッジ(株)における販売促進費の一部についての売上高控除への変更、医薬・バイオケミカル事業の通期連結業績予想修正、持分法による投資損益の減少、ならびにライオン社の豪州における輸入ビールのライセンス販売終了に伴う特別利益の計上を加味した結果、平成28年2月15日付で発表した平成28年12月期の連結業績予想を、下記のとおり修正しております。

【平成28年12月期の連結業績予想】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	2,140,000	125,000	129,000	60,000	65円75銭
今回修正予想 (B)	2,080,000	127,000	125,000	80,000	87円67銭
増減額 (B - A)	△60,000	2,000	△4,000	20,000	—
増減率 (%)	△2.8	1.6	△3.1	33.3	—
前期実績 (平成27年12月期)	2,196,925	124,751	128,199	△47,329	△51円87銭



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社及び日本総合飲料事業に属する会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

日本総合飲料事業に属する会社において、生産拠点の集約等により生産能力の最適化を進め、需要に見合った適正な製造能力による安定的な稼働ができる状況となってきたため、「キリングroup2016年－2018年中期経営計画」の策定を契機に、減価償却の方法を検討いたしました。

その結果、今後、国内現有設備の稼働が安定的に推移していくことが見込まれるため、使用期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当社グループにとってより適切であると判断しております。

また、この変更により、海外拠点を含むグループ会社の会計方針の統一が図られ、グループ会社間の比較可能性が向上されます。

同時に、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,628百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,465	60,743
受取手形及び売掛金	397,692	334,641
商品及び製品	153,901	147,574
仕掛品	25,482	24,671
原材料及び貯蔵品	48,343	47,950
その他	94,529	76,281
貸倒引当金	△4,479	△5,494
流動資産合計	781,933	686,368
固定資産		
有形固定資産	711,763	706,910
無形固定資産		
のれん	269,215	251,330
その他	189,331	186,057
無形固定資産合計	458,546	437,387
投資その他の資産		
投資有価証券	408,888	355,581
退職給付に係る資産	9,891	11,619
その他	78,065	85,634
貸倒引当金	△5,317	△5,295
投資その他の資産合計	491,528	447,539
固定資産合計	1,661,839	1,591,838
資産合計	2,443,773	2,278,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,052	125,196
短期借入金	128,160	127,474
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	20,281	17,295
引当金	7,887	7,840
その他	337,531	275,431
流動負債合計	665,913	583,238
固定負債		
社債	194,991	194,992
長期借入金	403,952	380,413
訴訟損失引当金	18,018	18,856
その他の引当金	7,447	6,723
退職給付に係る負債	59,034	57,903
その他	156,331	144,147
固定負債合計	839,775	803,036
負債合計	1,505,689	1,386,275
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	—	4
利益剰余金	545,711	562,030
自己株式	△2,103	△2,113
株主資本合計	645,653	661,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,836	37,201
繰延ヘッジ損益	2,396	△5,196
土地再評価差額金	△2,020	△1,959
為替換算調整勘定	△28,468	△53,800
退職給付に係る調整累計額	△13,555	△12,506
その他の包括利益累計額合計	18,188	△36,261
新株予約権	430	496
非支配株主持分	273,810	265,730
純資産合計	938,083	891,931
負債純資産合計	2,443,773	2,278,206

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,070,250	1,008,149
売上原価	604,351	562,962
売上総利益	465,899	445,186
販売費及び一般管理費	407,944	386,368
営業利益	57,954	58,818
営業外収益		
受取利息	2,152	1,793
受取配当金	1,457	1,487
持分法による投資利益	5,607	6,668
その他	4,334	3,661
営業外収益合計	13,551	13,611
営業外費用		
支払利息	10,072	7,281
為替差損	1,861	4,493
その他	2,285	2,510
営業外費用合計	14,219	14,285
経常利益	57,287	58,144
特別利益		
固定資産売却益	12,619	7,922
投資有価証券売却益	100	7,086
その他	1,269	1,587
特別利益合計	13,988	16,596
特別損失		
固定資産除却損	988	1,487
固定資産売却損	342	353
減損損失	3,435	—
投資有価証券評価損	34	44
投資有価証券売却損	—	274
事業構造改善費用	1,564	5,345
その他	1,675	1,254
特別損失合計	8,040	8,759
税金等調整前四半期純利益	63,235	65,981
法人税等	23,195	23,690
四半期純利益	40,040	42,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,910	8,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,129	33,826

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	40,040	42,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,135	△23,290
繰延ヘッジ損益	788	△7,597
土地再評価差額金	119	61
為替換算調整勘定	△33,560	△20,295
退職給付に係る調整額	1,053	1,220
持分法適用会社に対する持分相当額	6,622	△15,969
その他の包括利益合計	△4,841	△65,871
四半期包括利益	35,198	△23,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,099	△20,624
非支配株主に係る四半期包括利益	9,098	△2,955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	63,235	65,981
減価償却費	46,719	39,336
減損損失	3,435	—
のれん償却額	14,132	11,508
受取利息及び受取配当金	△3,609	△3,281
持分法による投資損益(△は益)	△5,607	△6,668
支払利息	10,072	7,281
固定資産売却益	△12,619	△7,922
固定資産除売却損	1,155	1,457
投資有価証券売却益	△100	△7,086
売上債権の増減額(△は増加)	48,656	60,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,059	2,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,094	△12,780
未払酒税の増減額(△は減少)	△25,799	△30,899
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,902	△11,930
預り金の増減額(△は減少)	△20,839	△19,364
その他	△18,868	△11,436
小計	48,905	76,931
利息及び配当金の受取額	8,860	8,705
利息の支払額	△6,770	△5,070
法人税等の支払額	△2,056	△13,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,938	67,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,058	△47,124
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,170	16,883
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,742	△5,541
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,150	14,270
その他	704	686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,774	△20,824

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	418	13,873
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△29,997	—
長期借入れによる収入	52,869	23,597
長期借入金の返済による支出	△37,048	△60,475
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△48	△26
配当金の支払額	△17,338	△17,338
非支配株主への配当金の支払額	△3,264	△5,192
その他	△274	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,683	△46,814
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,855	△3,212
現金及び現金同等物の期首残高	40,730	60,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197	△10
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,677	57,113

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	547,636	239,854	96,069	174,382	12,307	—	1,070,250
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,292	61	133	4,454	523	△6,466	—
計	548,929	239,916	96,203	178,837	12,830	△6,466	1,070,250
セグメント利益又は損失(△)	9,586	28,663	△2,851	23,995	1,866	△3,305	57,954

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,305百万円には、セグメント間取引消去311百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,617百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	533,063	206,221	86,554	170,635	11,674	—	1,008,149
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,155	69	124	3,421	425	△5,196	—
計	534,219	206,291	86,679	174,056	12,099	△5,196	1,008,149
セグメント利益又は損失(△)	20,713	25,253	△2,007	16,865	1,163	△3,170	58,818

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,170百万円には、セグメント間取引消去354百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,524百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

7ページ「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び日本総合飲料事業に属する会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、同時に、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本総合飲料」セグメントで4,563百万円、「その他」で65百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の未収還付法人税等(流動資産「その他」)が158百万円、繰延税金負債の純額が1,146百万円それぞれ減少し、法人税等(借方)が106百万円、未払法人税等が516百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)796百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が218百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は61百万円減少し、土地再評価差額金(借方)が同額減少しております。

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(重要な後発事象)

(豪州子会社による輸入ビールライセンス契約終了の合意に伴う特別利益計上見込み)

当社の連結子会社であるLION PTY LTD (以下、ライオン社)では、販売ライセンスを受けた輸入ビールを豪州で販売してきましたが、平成28年6月26日に、ライセンス契約を平成28年9月30日付で終了することについて合意に達しました。ライセンス販売の終了に伴い、ライオン社は解約金として250百万豪ドル~300百万豪ドルの支払いを受け、当社の平成28年度の連結損益計算書において特別利益として計上される見込みです。

なお、ライオン社の決算日は連結決算日と異なっており、当第2四半期連結累計期間においては、同社の平成28年3月31日に終了した四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該事項を重要な後発事象として記載しております。

# 2016年第2四半期決算 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結貸借対照表サマリー
5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー
6. その他情報

麒麟ホールディングス株式会社  
2016年8月4日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2016年 第2四半期 (実績)	2015年 第2四半期 (実績)	対前年増減	
			増減額	増減率
売上高	10,081	10,702	△621	△5.8%
売上総利益	4,451	4,658	△207	△4.4%
販売費及び一般管理費	3,863	4,079	△215	△5.3%
営業利益	588	579	8	1.5%
営業外収益	136	135	0	0.4%
営業外費用	142	142	0	0.5%
経常利益	581	572	8	1.5%
特別利益	165	139	26	18.6%
特別損失	87	80	7	8.9%
税金等調整前四半期純利益	659	632	27	4.3%
法人税等	236	231	4	2.1%
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	69	15	22.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	338	331	6	2.1%
平準化EPS	53円	57円	△4円	△7.0%
売上高(酒税抜き)	8,739	9,307	△567	△6.1%
営業利益(のれん等償却前)	732	754	△21	△2.8%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	8.4%	8.1%		
平準化EBITDA	1,154	1,248	△94	△7.6%
EPS(のれん等償却前)	59円	61円	△2円	△3.9%

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2016年 第2四半期 (実績)	2015年 第2四半期 (実績)
ライオン(豪ドル)	85.81	95.42
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	30.81	40.25
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	93.20	—

	2016年第2四半期(実績)	2015年第2四半期(実績)
ライオン	2015年10月～2016年3月	2014年10月～2015年3月
ミャンマー・ブルワリー		—
サンミゲルビール		2014年10月～2015年3月

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2016年 第2四半期 (実績)	2015年 第2四半期 (実績)	対前年増減	
売上高	10,081	10,702	△621	△5.8%
日本総合飲料	5,330	5,476	△145	△2.7%
麒麟ビール ※1	3,125	3,250	△124	△3.8%
麒麟ビバレッジ ※2	1,676	1,699	△22	△1.3%
メルシャン	310	325	△14	△4.4%
その他・内部取引消去	217	201	15	7.7%
海外総合飲料	2,927	3,359	△431	△12.8%
ライオン	2,062	2,399	△336	△14.0%
ブラジルキリン	507	718	△210	△29.3%
ミャンマー・ブルワリー	122	—	122	—
その他・内部取引消去	234	241	△7	△2.9%
医薬・バイオケミカル	1,706	1,743	△37	△2.1%
協和発酵キリン	1,740	1,788	△47	△2.7%
医薬	1,318	1,349	△30	△2.3%
バイオケミカル	422	439	△17	△3.9%
その他・内部取引消去	△34	△44	10	—
その他	116	123	△6	△5.1%

※1 キリンビールと麒麟ビールマーケティングの合算値

※2 2016年売上高から販売促進費112億円を控除

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2016年 第2四半期 (実績)	2015年 第2四半期 (実績)
麒麟ビール	1,840	1,912

3. 利益増減明細

(1) 営業利益

(単位：億円)

	2016年 第2四半期 (実績)	2015年 第2四半期 (実績)	対前年増減
営業利益	588	579	8
日本総合飲料	207	95	111
キリンビール	240	231	9
キリンビバレッジ	59	△34	93
メルシャン	14	2	12
その他 ※	△107	△103	△3
海外総合飲料	232	258	△25
ライオン(連結組替後)	324	368	△43
のれん償却額	△55	△62	6
ブランド償却費	△16	△19	2
計	252	286	△34
ブラジルキリン(連結組替後)	△70	△6	△64
のれん償却額	—	△23	23
ブランド償却費	△3	△14	10
計	△74	△44	△29
ミャンマー・ブルワリー(連結組替後)	52	—	52
のれん償却額	△8	—	△8
ブランド償却費	△8	—	△8
計	35	—	35
その他	18	15	2
医薬・バイオケミカル	168	239	△71
協和発酵キリン(連結組替後)	168	239	△71
医薬	116	185	△68
バイオケミカル	34	39	△5
その他・のれん償却額消去	47	45	2
のれん償却額	△30	△30	△0
その他	11	18	△7
全社費用・セグメント間取引消去	△31	△33	1

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益減	△45	ビール販売数量減 △4千kl △4億
			発泡酒販売数量減 △20千kl △21億
			新ジャンル販売数量減 △32千kl △38億
			RTD販売数量増 6千kl 6億
			品種構成による差異 他
原材料費減 販売費増	14 △10	原料費減 11億、包材費減 4億 他	
		販売促進費増 △26億、広告費減 16億 (計 473億→483億) 他 (ビール・発泡酒・新ジャンル △5億、RTD △1億 他)	
		減価償却費減 29億、人件費減 10億、電力・燃料費減 7億 他	
計		9	* 償却方法変更影響 20億円含む
キリンビバレッジ ※	清涼飲料限界利益増	17	販売数量増 874万ケース 38億
			商品・容器構成差異等 △21億
			原材料費等減 33
			加工費減 15億
販売費減	25	販売促進費減 3億、広告費減 22億 (計 197億→172億)	
その他費用減	17	販売機器費減 他	
計		93	* 償却方法変更影響 21億円含む

※第2四半期より限界利益ベースの利益増減内容に変更し、一部の販売費を「清涼飲料限界利益増減」に含めておりません。

(2) 経常利益、四半期純利益

(単位：億円)

	2016年 第2四半期 (実績)	2015年 第2四半期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	△6	△6	△0	現地持分損益 △2億 他
金融収支	△40	△64	24	
持分法による投資損益	66	56	10	
サンミゲルビール	48	49	△1	
その他	18	6	12	
為替差損益	△44	△18	△26	
その他	11	20	△8	
経常利益	581	572	8	
特別損益	78	59	18	
特別利益	165	139	26	
固定資産売却益	79	126	△46	
投資有価証券売却益	70	1	69	
その他	15	12	3	
特別損失	△87	△80	△7	
固定資産除却損	△14	△9	△4	
固定資産売却損	△3	△3	△0	
減損損失	—	△34	34	
投資有価証券評価損	△0	△0	△0	
投資有価証券売却損	△2	—	△2	
事業構造改善費用	△53	△15	△37	
その他	△12	△16	4	
法人税等	△236	△231	△4	
非支配株主に帰属する四半期純利益	△84	△69	△15	
親会社株主に帰属する四半期純利益	338	331	6	



4. 連結貸借対照表サマリー

(単位：億円)

	2016年 第2四半期末	2015年 期末	増減額	増減内容
流動資産	6,863	7,819	△955	
現金及び預金	607	664	△57	
受取手形及び売掛金	3,346	3,976	△630	・前年度末が休日による減少 他
棚卸資産	2,201	2,277	△75	
その他	707	900	△192	
固定資産	15,918	16,618	△700	
有形固定資産	7,069	7,117	△48	
無形固定資産	4,373	4,585	△211	
のれん	2,513	2,692	△178	
その他	1,860	1,893	△32	
投資その他の資産	4,475	4,915	△439	・保有株式の株価変動による時価減少 他
資産合計	22,782	24,437	△1,655	
流動負債	5,832	6,659	△826	
支払手形及び買掛金	1,251	1,420	△168	
有利子負債	1,574	1,581	△6	
その他	3,005	3,657	△651	・前年度末が休日による未払酒税の減少 他
固定負債	8,030	8,397	△367	
有利子負債	5,754	5,989	△235	
その他	2,276	2,408	△132	
負債合計	13,862	15,056	△1,194	
株主資本	6,619	6,456	163	
その他の包括利益累計額	△362	181	△544	・為替変動による為替換算調整勘定の減少 ・その他有価証券評価差額金の減少 他
新株予約権	4	4	0	
非支配株主持分	2,657	2,738	△80	
純資産合計	8,919	9,380	△461	
負債純資産合計	22,782	24,437	△1,655	

5. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

(1) キャッシュ・フロー計算書サマリー

(単位：億円)

	2016年 第2四半期 (実績)	2015年 第2四半期 (実績)	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	674	489	185
税金等調整前当期純利益	659	632	27
減価償却費	393	467	△73
のれん償却額	115	141	△26
その他	△493	△751	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	△167	△40
固定資産の取得	△471	△350	△120
その他	262	182	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△496	28
有利子負債の増減額	△230	△287	57
配当金の支払額	△225	△206	△19
その他	△12	△3	△9
換算差額等	△30	△33	2
現金及び現金同等物の増減額	△32	△208	176

(2) セグメント別情報

2016年第2四半期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費	110	131	116	4	1	363
ブランド償却費	—	29	—	—	—	29
のれん償却額	0	64	49	—	—	115
固定資産の取得	109	144	157	20	39	471
平準化EBITDA	318	516	334	15	△30	1,154

2015年第2四半期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費	160	152	112	6	1	433
ブランド償却費	—	33	—	—	—	33
のれん償却額	1	88	51	—	—	141
固定資産の取得	125	120	87	2	14	350
平準化EBITDA	257	593	403	25	△32	1,248

6. その他情報

(1) 主要な開示連結会社損益 (連結組替後)

2016年第2四半期実績

<連結子会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	1,740	153	139	107	56
のれん償却額消去		46	46	46	24
のれん償却額		△30	△30	△30	△30
連結取込計	1,740	168	155	123	50

<持分法適用関連会社>

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	1,180	323	296	183	89
現地持分損益			89	89	89
ブランド償却費			△10	△10	△10
のれん償却額			△30	△30	△30
連結取込計			48	48	48

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2016年 第2四半期		2015年 第2四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	288	△1.4	292	1.1
発泡酒	219	△8.4	239	3.8
新ジャンル	269	△10.7	301	△0.9
計	777	△6.8	833	1.1
RTD	136	4.5	130	11.6
ノンアルコール飲料	12	△0.7	12	△7.9
売上高	億円	%	億円	%
ビール	1,205	△0.8	1,215	1.2
発泡酒	666	△8.4	727	3.6
新ジャンル	703	△10.9	789	△1.4
計	2,574	△5.7	2,731	1.1
RTD	374	3.9	360	11.7
洋酒・その他	176	11.4	158	4.7
売上高計	3,125	△3.8	3,250	2.3

上記売上数量は受託製造及び輸出分を除く

## ② キリンビバレッジグループ

	2016年 第2四半期		2015年 第2四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	2,418	10.0	2,198	△0.2
日本茶	1,216	29.1	942	0.4
コーヒー飲料	1,506	6.4	1,415	△0.4
果実・野菜飲料	1,282	0.8	1,272	10.4
炭酸飲料	1,127	3.5	1,089	55.8
機能性飲料	363	7.1	339	8.0
水	2,002	13.4	1,766	11.7
その他	871	△2.0	889	△6.2
計	10,785	8.8	9,910	7.1
容器別				
缶	1,956	11.5	1,754	3.4
大型PET (2L, 1.5L等)	3,498	10.5	3,165	11.2
小型PET (500ml, 280ml等)	4,237	7.3	3,947	5.8
その他	1,094	4.8	1,044	6.0
計	10,785	8.8	9,910	7.1

# 2016年通期業績予想 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. セグメント別情報
5. その他情報

キリンホールディングス株式会社  
2016年8月4日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2016年 通期 (期央予想)	2015年 通期 (実績)	期央対前年増減		2016年 通期 (年初予想)	期央対年初 増減
売上高	20,800	21,969	△1,169	△5.3%	21,400	△600
営業利益	1,270	1,247	22	1.8%	1,250	20
営業外損益	△20	34	△54	—	40	△60
金融収支	△90	△135	45	—	△110	20
持分法による投資損益	100	161	△61	△38.1%	145	△45
経常利益	1,250	1,281	△31	△2.5%	1,290	△40
特別損益	210	△1,107	1,317	—	△80	290
税金等調整前当期純利益	1,460	174	1,285	738.0%	1,210	250
法人税等	510	459	50	11.1%	460	50
非支配株主に帰属する 当期純利益	150	188	△38	△20.4%	150	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	800	△473	1,273	—	600	200
ROE(のれん等償却前)	16.4%	△0.3%			14.0%	
平準化EPS	113円	117円	△4円	△3.4%	115円	△2円
売上高(酒税抜き)	17,740	18,912	△1,172	△6.2%	18,330	△590
営業利益(のれん等償却前)	1,552	1,585	△32	△2.1%	1,538	14
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	8.8%	8.4%			8.4%	
平準化EBITDA	2,450	2,589	△139	△5.4%	2,460	△10
EPS(のれん等償却前)	130円	△3円	133円	—	109円	21円
純有利子負債/平準化EBITDA	2.52	2.67			2.73	

平準化EPS = 平準化当期純利益 / 期中平均株式数

平準化当期純利益 = 当期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2016年 通期 (期央予想)	2015年 通期 (実績)	2016年 通期 (年初予想)
ライオン(豪ドル)	83.00	93.16	83.00
ブラジルキリン(ブラジルリアル)	30.00	36.30	30.00
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	90.00	—	90.00

	2016年通期(期央予想)	2015年通期(実績)
ライオン		2014年10月～2015年9月
ミャンマー・ブルワリー	2015年10月～2016年9月	—
サンミゲルビール		2014年10月～2015年9月

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2016年 通期 (期央予想)	2015年 通期 (実績)	期央対前年増減		2016年 通期 (年初予想)	期央対年初 増減
			△1,169	△5.3%		
売上高	20,800	21,969	△1,169	△5.3%	21,400	△600
日本総合飲料	11,640	11,915	△275	△2.3%	11,960	△320
キリンビール ※1	7,051	7,072	△21	△0.3%	7,110	△59
キリンビバレッジ ※2	3,427	3,720	△293	△7.9%	3,680	△253
メルシャン	674	693	△19	△2.9%	702	△28
その他・内部取引消去	487	428	59	13.9%	466	21
海外総合飲料	5,550	6,241	△691	△11.1%	5,760	△210
ライオン	3,745	4,387	△641	△14.6%	3,840	△95
ブラジルキリン	1,129	1,342	△213	△15.9%	1,143	△14
ミャンマー・ブルワリー	228	—	228	—	228	—
その他・内部取引消去	446	511	△65	△12.8%	546	△100
医薬・バイオケミカル	3,360	3,557	△197	△5.6%	3,430	△70
協和発酵キリン	3,440	3,643	△203	△5.6%	3,510	△70
医薬	2,630	2,784	△154	△5.5%	2,670	△40
バイオケミカル	810	859	△49	△5.7%	840	△30
その他・内部取引消去	△80	△85	5	—	△80	—
その他	250	254	△4	△1.7%	250	—

※1 キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

※2 2016年 売上高から販売促進費 323億円を控除

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2016年 通期 (期央予想)	2015年 通期 (実績)	2016年 通期 (年初予想)
キリンビール	4,133	4,153	4,186

3. 利益増減明細

(単位：億円)

	2016年 通期 (期央予想)	2015年 通期 (実績)	期央対前年 増減	2016年 通期 (年初予想)	期央対年初 増減
営業利益	1,270	1,247	22	1,250	20
日本総合飲料	560	479	80	560	—
麒麟ビール	708	626	81	708	—
麒麟ビバレッジ	111	56	54	111	—
メルシャン	17	19	△2	17	—
その他 ※	△276	△222	△53	△276	—
海外総合飲料	420	332	87	420	—
ライオン(連結組替後)	564	639	△75	564	—
のれん償却額	△108	△121	13	△108	—
ブランド償却費	△30	△37	6	△30	—
計	425	480	△55	425	—
ブラジル麒麟(連結組替後)	△89	△117	28	△89	—
のれん償却額	—	△42	42	—	—
ブランド償却費	△6	△25	18	△6	—
計	△95	△185	89	△95	—
ミャンマー・ブルワリー (連結組替後)	88	—	88	88	—
のれん償却額	△16	—	△16	△16	—
ブランド償却費	△16	—	△16	△16	—
計	56	—	56	56	—
その他	34	36	△2	34	—
医薬・バイオケミカル	350	468	△118	330	20
協和発酵麒麟(連結組替後)	350	468	△118	330	20
医薬	275	362	△87	230	45
バイオケミカル	45	81	△36	70	△25
その他・のれん償却額消去	91	86	5	91	—
のれん償却額	△61	△61	—	△61	—
その他	20	38	△18	20	—
全社費用・セグメント間取引消去	△80	△71	△8	△80	—

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。



主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益減	△19	ビール販売数量増 27千kl 36億
			発泡酒販売数量減 △26千kl △28億
			新ジャンル販売数量減 △46千kl △53億
			R T D販売数量増 16千kl 12億
			品種構成による差異 他
原材料費減	29	原材料費減 他	
販売費	0	販売促進費・広告費 0億 (計 983億→983億)	
その他費用減	71	減価償却費減、人件費減 他	
計		81	* 償却方法変更影響40億円含む
キリンビバレッジ ※	清涼飲料限界利益増	34	販売数量増 501万ケース 22億
			商品・容器構成差異等 12億
	原材料費等減	47	原料費減 16億、包材費減 8億
	加工費減 22億		
販売費増	△37	販売促進費・広告費増 △37億 (計 374億→411億)	
その他費用減	10	販売機器費減 他	
計		54	* 償却方法変更影響40億円含む

※第2四半期より限界利益ベースの利益増減内容に変更し、一部の販売費を「清涼飲料限界利益増減」に含めております。

4. セグメント別情報

2016年通期予想

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費	235	247	239	9	1	732
ブランド償却費	—	57	—	—	—	57
のれん償却額	1	125	98	—	—	225
固定資産の取得	260	330	350	40	—	980
平準化EBITDA	797	1,014	687	29	△78	2,450

2015年通期実績

(単位：億円)

	日本 総合飲料	海外 総合飲料	医薬・バイ オケミカル	その他	調整額	合計
減価償却費	341	296	231	11	1	881
ブランド償却費	—	64	—	—	—	64
のれん償却額	2	167	103	—	—	273
固定資産の取得	272	281	191	9	15	771
平準化EBITDA	823	983	802	49	△70	2,589

5. その他情報

(1) 主要のれん等償却情報

2016年通期予想

(単位：億円)

	取得年	のれん等償却額合計 ①+②							
		のれん			ブランド				
		償却額①	未償却 残高	残年数	償却額② ※	未償却 残高	残年数		
連結 子 会 社	ライオン	1998~ 2012	108	1,087	10	31	264	1~16	139
	協和発酵キリン	2007	61	691	12	—	—	—	61
	ブラジルキリン	2011	—	—	—	6	99	15	6
	ミャンマー・ブルワリー	2015	16	257	16	16	267	16	32
	その他		39	340	—	2	16	—	41
	連結子会社計		225	2,376		57	647		282
持 分 法	サンミゲルビール	2009	60	754	13	20	257	13	80
	華潤麒麟飲料	2011	23	349	15	—	—	—	23
	持分法適用関連会社計		83	1,104		20	257		104
	合計		309	3,480		77	904		386

※ 科目：減価償却費

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2016年 通期		2015年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
売上数量	千KL	%	千KL	%
ビール	687	4.1	660	1.0
発泡酒	475	△5.3	501	△0.8
新ジャンル	587	△7.3	633	△0.0
計	1,750	△2.6	1,796	0.1
RTD	298	5.7	282	7.6
ノンアルコール飲料	26	△9.8	28	3.8
売上高	億円	%	億円	%
ビール	2,889	4.8	2,757	1.1
発泡酒	1,444	△5.4	1,525	△0.9
新ジャンル	1,533	△7.7	1,662	△0.2
計	5,867	△1.3	5,945	0.2
RTD	821	5.3	780	7.4
洋酒・その他	361	4.5	346	6.4
売上高計	7,051	△0.3	7,072	1.2

上記売上数量は受託製造及び輸出分を除く

② キリンビバレッジグループ

	2016年 通期		2015年 通期	
	予想	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	5,190	7.9	4,808	1.5
日本茶	2,300	12.0	2,053	6.4
コーヒー飲料	3,160	1.0	3,129	6.1
果実・野菜飲料	2,700	2.3	2,639	10.9
炭酸飲料	2,320	△4.1	2,418	54.1
機能性飲料	790	3.8	761	11.6
水	3,890	△0.3	3,902	15.2
その他	1,880	△6.8	2,018	△4.1
計	22,230	2.3	21,728	10.1
容器別				
缶	4,093	4.4	3,920	8.8
大型PET (2L, 1.5L等)	6,666	△4.4	6,970	14.4
小型PET (500ml, 280ml等)	9,176	7.1	8,570	7.6
その他	2,295	1.2	2,268	8.9
計	22,230	2.3	21,728	10.1